



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7490 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 阿部 泰弘  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 青木 修三 TEL (03) 3457 - 6254  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月5日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,813	11.1	4	△98.2	212	△60.5
17年9月中間期	34,023	13.6	250	115.5	538	121.1
18年3月期	72,005		487		914	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	136	—	18	58		
17年9月中間期	△391	—	△52	65		
18年3月期	△101		△17	75		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 7,357,353株 17年9月中間期 7,435,358株 18年3月期 7,446,967株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	26,267		16,349		62.2	2,247	75	
17年9月中間期	25,405		16,191		63.7	2,173	33	
18年3月期	27,550		16,832		61.0	2,249	84	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 7,273,866株 17年9月中間期 7,449,886株 18年3月期 7,467,926株

②期末自己株式数 18年9月中間期 326,134株 17年9月中間期 150,114株 18年3月期 132,074株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	81,000		510		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円24銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	14.00	20.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,508,025		1,287,761		3,185,032	
受取手形	※4	1,178,156		1,209,789		1,217,997	
売掛金		7,652,447		9,241,064		8,464,601	
たな卸資産		419,369		411,258		429,326	
その他		279,873		486,685		342,558	
貸倒引当金		△93,000		△48,000		△96,000	
流動資産合計		11,944,871	47.0	12,588,559	47.9	13,543,516	49.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	2,318,933		2,330,134		2,256,059	
構築物		89,310		76,515		82,141	
機械及び装置		132,743		121,710		127,227	
土地	※2	3,573,142		3,748,286		3,574,507	
その他		106,214		107,325		102,309	
有形固定資産合計		6,220,344	24.5	6,383,973	24.3	6,142,245	22.3
無形固定資産		150,989	0.6	146,280	0.6	148,376	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,908,011		4,125,049		4,652,062	
関係会社株式	※2	2,345,107		2,126,008		2,202,907	
長期貸付金		311,442		305,511		312,111	
差入保証金		281,051		294,473		282,961	
会員権		95,261		93,961		95,261	
その他		348,101		364,826		350,265	
投資評価引当金		△27,000		△27,000		△27,000	
貸倒引当金		△172,900		△133,955		△151,740	
投資その他の資産 合計		7,089,075	27.9	7,148,875	27.2	7,716,829	28.0
固定資産合計		13,460,410	53.0	13,679,130	52.1	14,007,451	50.8
資産合計		25,405,281	100.0	26,267,690	100.0	27,550,967	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※4	179,741		172,892		158,381		
買掛金	※2	3,651,036		4,078,421		4,488,542		
短期借入金	※2	520,000		520,000		720,000		
一年以内返済予定 の長期借入金	※2	25,750		10,000		20,750		
未払金		534,686		676,734		528,486		
未払法人税等		166,894		127,227		282,684		
未払消費税等	※5	25,662		13,295		39,763		
賞与引当金		210,000		200,000		250,000		
役員賞与引当金		—		10,000		—		
その他		879,618		427,010		909,273		
流動負債合計		6,193,389	24.4	6,235,582	23.8	7,397,882	26.9	
II 固定負債								
社債		480,000		800,000		450,000		
長期借入金	※2	10,000		—		400		
退職給付引当金		761,996		876,247		854,220		
役員退職慰労 引当金		80,572		70,864		80,572		
預り保証金		810,089		952,016		752,609		
その他		878,185		983,165		1,183,266		
固定負債合計		3,020,843	11.9	3,682,293	14.0	3,321,069	12.1	
負債合計		9,214,233	36.3	9,917,875	37.8	10,718,952	39.0	
(資本の部)								
I 資本金		3,624,000	14.3	—	—	3,624,000	13.2	
II 資本剰余金								
資本準備金		3,277,952	12.9	—	—	3,277,952	11.9	
その他資本剰余金		2,686	0.0	—	—	2,907	0.0	
資本剰余金計		3,280,639	12.9	—	—	3,280,860	11.9	
III 利益剰余金								
利益準備金		577,658	2.3	—	—	577,658	2.1	
任意積立金		7,140,203	28.1	—	—	7,140,203	25.8	
中間(当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失(△)		△68,710	△0.3	—	—	176,342	0.6	
利益剰余金計		7,649,151	30.1	—	—	7,894,204	28.5	
IV その他有価証券 評価差額金		1,701,889	6.7	—	—	2,090,370	7.6	
V 自己株式		△64,631	△0.3	—	—	△57,420	△0.2	
資本合計		16,191,048	63.7	—	—	16,832,015	61.0	
負債・資本合計		25,405,281	100.0	—	—	27,550,967	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	3,624,000	13.8	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	3,277,952	12.5	—	—
その他資本 剰余金		—	—	2,554	0.0	—	—
資本剰余金計		—	—	3,280,507	12.5		
利益剰余金							
利益準備金		—	—	577,658	2.2	—	—
その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	308,073	1.2	—	—
別途積立金		—	—	6,755,000	25.7	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	255,238	0.9	—	—
その他利益 剰余金		—	—	7,318,311	27.8	—	—
利益剰余金計		—	—	7,895,969	30.0	—	—
自己株式		—	—	△268,126	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	14,532,350	55.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,817,463	6.9	—	—
評価・換算差額等		—	—	1,817,463	6.9	—	—
純資産合計		—	—	16,349,814	62.2	—	—
負債純資産合計		—	—	26,267,690	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,023,386	100.0		37,813,812	100.0		72,005,736	100.0
II 売上原価			31,133,037	91.5		35,073,565	92.8		66,080,254	91.7
売上総利益			2,890,348	8.5		2,740,246	7.2		5,925,482	8.3
III 販売費及び 一般管理費			2,639,701	7.8		2,735,629	7.2		5,438,382	7.6
営業利益			250,647	0.7		4,616	0.0		487,100	0.7
IV 営業外収益										
受取利息			3,759			4,097			6,664	
受取配当金			109,128			80,358			151,328	
仕入割引			36,757			41,194			75,564	
投資有価証券 売却益			106,995			84,232			106,675	
投資事業組合 運用益			43,529			—			83,761	
その他			38,672	1.0		36,376	0.7		91,205	0.7
V 営業外費用										
支払利息			13,529			13,892			25,010	
売上割引			4,915			4,290			9,316	
その他			32,437	0.1		19,821	0.1		53,231	0.1
経常利益			538,606	1.6		212,872	0.6		914,740	1.3
VI 特別利益	※2		1,276	0.0		61,000	0.1		120,881	0.2
VII 特別損失	※3 ※4		761,563	2.3		7,758	0.0		779,513	1.1
税引前中間 (当期) 純利益 又は税引前中間 純損失 (△)			△221,680	△0.7		266,114	0.7		256,109	0.4
法人税、住民税 及び事業税	※5		169,826			129,398			341,961	
法人税等調整額			—	0.4		—	0.3		15,901	0.5
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)			△391,506	△1.1		136,716	0.4		△101,753	△0.1
前期繰越利益			322,795			—			322,795	
中間配当額			—			—			44,699	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失 (△)			△68,710			—			176,342	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
平成18年3月31日 残高	3,624,000	3,277,952	2,907	3,280,860	577,658	385,203	6,755,000	176,342	7,894,204	△57,420	14,741,644
中間会計期間中の変動額											
任意積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△77,130	-	77,130	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△104,550	△104,550	-	△104,550
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△30,400	△30,400	-	△30,400
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	136,716	136,716	-	136,716
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△211,949	△211,949
自己株式の処分	-	-	△353	△353	-	-	-	-	-	1,243	890
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	△353	△353	-	△77,130	-	78,895	1,765	△210,706	△209,294
平成18年9月30日 残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	308,073	6,755,000	255,238	7,895,969	△268,126	14,532,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	(千円)	(千円)	
平成18年3月31日 残高	2,090,370	2,090,370	16,832,015
中間会計期間中の変動額			
任意積立金の取崩 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△104,550
役員賞与 (注)	-	-	△30,400
中間純利益	-	-	136,716
自己株式の取得	-	-	△211,949
自己株式の処分	-	-	890
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△272,907	△272,907	△272,907
中間会計期間中の変動額合計	△272,907	△272,907	△482,201
平成18年9月30日 残高	1,817,463	1,817,463	16,349,814

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当中間会計期間末に在籍する従業員に 対し下期に支給する賞与のうち、当中間 会計期間に負担すべき支給見込額を計上 しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p>	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置、その他	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額の当中間会計期間負 担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対し翌事業年度に支給する賞 与に備えるため、当事業年度に負担すべ き支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p>
建物	15～47年							
構築物	10～15年							
機械及び装置、その他	2～10年							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（162,189千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22,628千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（224,537千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益が737,890千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,349,814千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が41,376千円増加し、税引前当期純利益が717,651千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行）の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）の改正に伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資（前中間会計期間末94,111千円）を当中間会計期間末より「投資有価証券」（当中間会計期間末71,315千円）として表示しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,781,955千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,933,209千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,853,170千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物 101,255千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,130,164千円 関係会社株式 874,350千円 計 2,917,062千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 2,837,233千円 短期借入金 520,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 25,750千円 長期借入金 10,000千円 計 3,392,983千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物 63,237千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,388,405千円 関係会社株式 756,900千円 計 3,019,835千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 3,012,724千円 短期借入金 520,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 10,000千円 計 3,542,724千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物 66,878千円 土地 811,293千円 投資有価証券 1,419,139千円 関係会社株式 803,010千円 計 3,100,320千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 3,607,583千円 短期借入金 720,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 20,750千円 長期借入金 400千円 計 4,348,733千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 借入金に対する保証 日新レジン株式会社 25,000千円</p> <p>(2) 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社 126,245千円 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 27,953千円</p> <p>(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 5,583千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 借入金に対する保証 日新レジン株式会社 25,000千円</p> <p>(2) 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社 164,457千円 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 46,840千円</p> <p>(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 4,406千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 借入金に対する保証 日新レジン株式会社 25,000千円</p> <p>(2) 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社 258,546千円 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 53,823千円</p> <p>(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 4,935千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。</p> <p>受取手形 210,189千円 支払手形 77,271千円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等として表示してお ります。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,446千円</p> <p>無形固定資産 2,783千円</p> <p>計 109,229千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,276千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 759,028千円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上しま した。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 100,225千円</p> <p>無形固定資産 2,895千円</p> <p>計 103,121千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 61,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <p>建物 290千円</p> <p>構築物 105千円</p> <p>機械及び装置 84千円</p> <p>有形固定資産のその他 46千円</p> <p>除却費用 5,768千円</p> <p>計 6,294千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 216,890千円</p> <p>無形固定資産 5,624千円</p> <p>計 222,514千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの 関係会社清算益 102,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 759,028千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">石油関 連事業</td> <td rowspan="5">給油所他  (兵庫県神戸 市他23ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>14,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,309</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ファイナ ンスリ ース</td> <td>90,543</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>507,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事 業</td> <td rowspan="4">ケンタッキー フライドチ キン店  (神奈川県横 浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">不動産 事業</td> <td rowspan="3">コンビニエン ストア店舗  (神奈川県大 和市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資 産</td> <td rowspan="2">遊休地  (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>759,028</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損 損失 (千円)	石油関 連事業	給油所他  (兵庫県神戸 市他23ヶ所)	建物及び 構築物	22,614	機械及び 運搬具	14,474	工具器具 備品	8,828	その他	6,309	土地	364,435			ファイナ ンスリ ース	90,543			計	507,205	外食事 業	ケンタッキー フライドチ キン店  (神奈川県横 浜市他2ヶ所)	建物及び 構築物	4,050	機械及び 運搬具	598	工具器具 備品	2,290	その他	1,789			計	8,729	不動産 事業	コンビニエン ストア店舗  (神奈川県大 和市)	建物及び 構築物	11,762	その他	522	土地	159,868			計	172,154	遊休資 産	遊休地  (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)	建物及び 構築物	853	土地	70,085			計	70,939	合計			759,028
用途	場所	種類	減損 損失 (千円)																																																															
石油関 連事業	給油所他  (兵庫県神戸 市他23ヶ所)	建物及び 構築物	22,614																																																															
		機械及び 運搬具	14,474																																																															
		工具器具 備品	8,828																																																															
		その他	6,309																																																															
		土地	364,435																																																															
		ファイナ ンスリ ース	90,543																																																															
		計	507,205																																																															
外食事 業	ケンタッキー フライドチ キン店  (神奈川県横 浜市他2ヶ所)	建物及び 構築物	4,050																																																															
		機械及び 運搬具	598																																																															
		工具器具 備品	2,290																																																															
		その他	1,789																																																															
		計	8,729																																																															
不動産 事業	コンビニエン ストア店舗  (神奈川県大 和市)	建物及び 構築物	11,762																																																															
		その他	522																																																															
		土地	159,868																																																															
		計	172,154																																																															
遊休資 産	遊休地  (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)	建物及び 構築物	853																																																															
		土地	70,085																																																															
		計	70,939																																																															
合計			759,028																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(759,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価格により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>———</p> <p>※5 同左</p>	<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(759,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価格により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>※5 ———</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	132,074	196,060	2,000	326,134
合計	132,074	196,060	2,000	326,134

(注) 自己株式数の増加は、会社法第156条の規定に基づく取得196,000株及び単元未満株式の買取60株によるものであります。

自己株式数の減少2,000株はストックオプションの権利行使によるものであります。



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内                    5,998千円 1年超                      6,140千円 合計                            12,139千円  (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれて おります。	<貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内                    2,975千円 1年超                      3,165千円 合計                            6,140千円  同左	<貸主側> 1 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                    4,517千円 1年超                      4,137千円 合計                            8,654千円  (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれて おります。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。